



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成30年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ
コード番号 3774 URL <https://www.ij.ad.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝 栄二郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 渡井 昭久 TEL (03)5205-6500
四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	127,612	12.3	3,776	19.7	4,329	26.1	2,688	40.7
29年3月期第3四半期	113,602	14.3	3,155	△22.5	3,433	△17.8	1,910	△25.8

(注1) 当社株主に帰属する四半期包括利益 30年3月期第3四半期 4,809百万円 (101.5%) 29年3月期第3四半期 2,387百万円 (△0.9%)

(注2) 税引前四半期純利益は、四半期連結損益計算書における「法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益」を表示しております。

	基本的 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	59.65	59.45
29年3月期第3四半期	41.67	41.56

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	150,273	71,046	70,381	46.8
29年3月期	137,395	67,380	66,742	48.6

(注) 「株主資本」及び「株主資本比率」は、それぞれ「当社株主に帰属する資本」及び「当社株主に帰属する資本比率」を表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00
30年3月期	—	13.50	—		
30年3月期(予想)				13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前 当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	176,000	11.5	6,500	26.6	6,500	19.8	4,000	26.3	88.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(詳細は添付資料9頁の「2. (3)会計方針の変更」をご覧ください。)

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期 3Q	46,713,800株	29年3月期	46,711,400株
② 期末自己株式数	30年3月期 3Q	1,650,909株	29年3月期	1,650,909株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期 3Q	45,062,874株	29年3月期 3Q	45,846,887株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提(仮定)を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、【添付資料】8頁「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて平成30年2月8日(木)に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 8
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 9
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 9
(3) 会計方針の変更	P. 9
3. 四半期連結財務諸表 [米国会計基準]	P. 10
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	P. 12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 16
(事業セグメント情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
4. 補足情報	P. 17
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 17
(2) 平成30年3月期 第3四半期連結累計期間の連結財務指標の調整表 [米国基準]	P. 18
(3) 平成30年3月期 第3四半期連結会計期間(3ヶ月)の主要経営指標 [米国基準]	P. 19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当四半期(平成30年3月期第3四半期)の連結業績の概況

当社グループに係わるICT(*1)関連市場におきましては、クラウドコンピューティングの普及を始めとする企業情報システムの変化、企業活動におけるIoT(*2)等のICT利活用の進展、情報漏洩等に対応するセキュリティ需要の高まり等を背景に、信頼性の高いネットワーク及びシステムへの需要は継続して増加していくものと認識しております。

当第3四半期の事業概況につきましては、インターネット接続サービス、セキュリティ関連サービスを主軸としたアウトソーシングサービス、WAN(*3)サービス及びクラウドコンピューティング関連サービスを含むシステム運用保守とのストック売上(*4)が、前年同期比14.2%の増収と順調に伸長いたしました。そのうち、法人向けネットワークサービスでは、IIJ Omnibusサービス(*5)で企業WANの更改やクラウド間接続等の需要が強く、セキュリティ関連サービスでDDoS攻撃(*6)に対応するIIJ DDoSプロテクションサービス(*7)や独自開発の判別ロジックを搭載したメール・WEBゲートウェイサービスが好調でした。モバイル関連サービスでは、個人向けサービスでの競合状況は継続するなか、法人向けにて監視カメラやデジタルサイネージ(*8)接続等のソリューション案件で強みを発揮し、他MVNOとの差別化戦略を推し進めております。また、システムインテグレーションにおいては、企業のシステム投資意欲は堅調で、クラウドコンピューティング及びセキュリティ関連案件等との複合提供が増加しております。利益面では、ネットワークサービス及びシステムインテグレーション各々の売上総利益の増加が営業費用の増加を吸収し、前年同期比19.7%の営業増益となりました。

新たな事業展開といたしまして、大手金融機関他の国内有力事業者との合弁事業として、持分法適用関連会社㈱ディーカレット(2月中旬時資本52.3億円、当社筆頭株主で出資比率35%)を新設し、デジタル通貨(*9)の取引と決済を一括して担う金融サービス事業に取り組むことといたしました。同社は、当社が外国為替取引事業者やネット銀行及び証券会社向けに提供している高速通貨取引システムを基盤に、デジタル通貨取引及び決済機能を開発のうえ、平成30年度下半期での、主として個人向けのデジタル通貨取引とウォレット(*10)機能の提供、平成31年度での、主としてBtoBtoC/BtoCモデルの店舗やECサイト等でのデジタル通貨決済サービスの提供開始を計画しております。今後デジタル通貨が順次普及していくなかで、当社のセキュリティ、ネットワーク及びクラウドコンピューティング等のインターネット関連技術力と、株主を含む事業パートナーとの連携によって、デジタル通貨取引の国内決済基盤として優位性を確立していくことを目指しております。

また、事業拡大に伴い分散するサービス基盤システムを集約するため、千葉県白井市に約4万平米の土地を取得し、需要に応じ順次拡張が可能なシステムモジュール型の自社データセンターを建設することといたしました。これにより、将来に渡り約20%のデータセンター関連費用の抑制が期待されるとともに、クラウドコンピューティングやIoTの普及により増大するデジタルデータの需要を吸収してまいります。第一期として、1千ラック規模の受電設備とシステムモジュールを順次建設しますが、その一部として平成30年度で30億円強の設備投資を予定し、平成31年度上半期での稼働開始を計画しております。

当第3四半期連結累計期間の業績結果につきましては、売上高は、前年同期比12.3%増の127,612百万円(前年同期 113,602百万円)、売上原価は、前年同期比12.6%増の107,856百万円(前年同期 95,772百万円)となり、売上総利益は前年同期比10.8%増の19,756百万円(前年同期 17,830百万円)となりました。その内訳といたしまして、ネットワークサービスの売上高は、前年同期比16.8%増の80,000百万円(前年同期 68,481百万円)、売上総利益は前年同期比13.8%増の13,891百万円(前年同期 12,207百万円)となりました。システムインテグレーションの売上高は、前年同期比6.1%増の42,301百万円(前年同期 39,858百万円)、売上総利益は前年同期比4.5%増の4,403百万円(前年同期 4,214百万円)となりました。機器売上高は、前年同期比3.1%増の2,275百万円(前年同期 2,207百万円)、売上総利益は前年同期比21.0%増の222百万円(前年同期 183百万円)となりました。ATM運営事業の売上高は前年同期比0.6%減の3,036百万円(前年同期 3,056百万円)、売上総利益は前年同期比1.2%増の1,240百万円(前年同期 1,226百万円)となりました。販売管理費は、前年同期比8.9%増の15,980百万円(前年同期 14,675百万円)となり、当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比19.7%増の3,776百万円(前年同期 3,155百万円)となりました。税引前四半期純利益(法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益)は、前年同期比26.1%増の4,329百万円(前年同期 3,433百万円)となり、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比40.7%増の2,688百万円(前年同期 1,910百万円)となりました。

セグメント別では、当第3四半期連結累計期間のネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業の営業収益は、前年同期比12.6%増の124,835百万円(前年同期 110,831百万円)となり、営業利益は前年同期比27.7%増の2,782百万円(前年同期 2,178百万円)となりました。ATM運営事業の営業収益は、前年同期比0.6%減の3,036百万円(前年同期 3,056百万円)となり、営業利益は前年同期比3.2%増の1,123百万円(前年同期 1,088百万円)となりました。

(*1) ICT: Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。

- (※2) IoT: Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。
- (※3) WAN: Wide Area Networkの略。専用線等を用いて、本店支店間等の地理的に離れた拠点のコンピュータ同士を接続し、データのやりとりをする。LANと比較して、広域のネットワークを指す。
- (※4) 役務の継続提供により継続的な計上が期待できる売上。
- (※5) IIJ Omnibusサービス: 新たなサービス基盤として提供しているクラウド型ネットワークサービス。SDN(ネットワーク全体をソフトウェアで集中制御する技術)及びNFV(ネットワーク機能を仮想化しソフトウェアとして汎用サーバ上に実装する技術)にて柔軟なサービス追加や構成変更等を可能とし、ネットワーク運用及びセキュリティ対策の負荷及びコストを削減できる。
- (※6) Distributed Denial of Serviceの略。複数のマシンから大量の接続要求等を行い過剰な処理負荷を与えることでサービスを機能停止状態へ追い込むサイバー攻撃の一種。
- (※7) IIJ DDoSプロテクションサービス: 国内外のIIJのバックボーンネットワーク内に分散配置したDDoS対策システムにより、お客様のネットワークに向けた攻撃を検知、防御するフルマネージ型のサービス。
- (※8) 屋外や店頭等に設置された液晶ディスプレイ等の映像表示装置。通行人等に案内情報や広告等を表示する装置で、看板やポスター等を電子化したもの。
- (※9) ビットコインをはじめとする仮想通貨、及び銀行が発行を検討しているデジタル通貨を含む総称。
- (※10) インターネット上に各種デジタル通貨を保管・管理するアプリケーションで、利用者はウォレットを通じて各種デジタル通貨サービスを利用することが可能となる。

②経営成績の分析

当社グループの営業収益の大部分は「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業」からのものであり、役務別の分析により記載しております。

<連結業績サマリー>

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
営業収益合計	113,602	127,612	12.3
ネットワークサービス売上高	68,481	80,000	16.8
システムインテグレーション売上高	39,858	42,301	6.1
機器売上高	2,207	2,275	3.1
ATM運営事業売上高	3,056	3,036	△0.6
売上原価合計	95,772	107,856	12.6
ネットワークサービス売上原価	56,274	66,109	17.5
システムインテグレーション売上原価	35,644	37,898	6.3
機器売上原価	2,024	2,053	1.4
ATM運営事業売上原価	1,830	1,796	△1.9
売上総利益合計	17,830	19,756	10.8
ネットワークサービス売上総利益	12,207	13,891	13.8
システムインテグレーション売上総利益	4,214	4,403	4.5
機器売上総利益	183	222	21.0
ATM運営事業売上総利益	1,226	1,240	1.2
販売費、一般管理費及び研究開発費	14,675	15,980	8.9
営業利益	3,155	3,776	19.7
税引前四半期純利益	3,433	4,329	26.1
当社株主に帰属する四半期純利益	1,910	2,688	40.7

<セグメント情報サマリー>

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結営業収益	113,602	127,612
ネットワークサービス及びSI事業	110,831	124,835
ATM運営事業	3,056	3,036
セグメント間取引消去	△285	△259
連結営業利益	3,155	3,776
ネットワークサービス及びSI事業	2,178	2,782
ATM運営事業	1,088	1,123
セグメント間取引消去	△111	△129

i) 営業収益

当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期比12.3%増の127,612百万円(前年同期 113,602百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上高>

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、MVNE提供先の規模拡大等によるモバイル関連サービス売上上の増加等があり、前年同期比24.0%増の20,418百万円(前年同期 16,461百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービス売上上の増加等があり、前年同期比17.6%増の18,707百万円(前年同期 15,903百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、前年同期比9.2%増の21,676百万円(前年同期 19,848百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス売上上の増加等があり、前年同期比18.0%増の19,199百万円(前年同期 16,269百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比16.8%増の80,000百万円(前年同期 68,481百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

<ネットワークサービス売上高の内訳>

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	68,481	80,000	16.8
うち、法人向けインターネット接続サービス	16,461	20,418	24.0
うち、IPサービス(インターネットデータセンター接続サービスを含む)	7,331	7,553	3.0
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	2,279	2,262	△0.8
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	6,680	10,436	56.2
うち、MVNOプラットフォームサービス	4,358	7,742	77.7
うち、その他	171	167	△2.7
うち、個人向けインターネット接続サービス	15,903	18,707	17.6
うち、IIJ提供分	14,290	17,394	21.7
うち、IIJmioモバイルサービス	12,437	15,342	23.4
うち、ハイホー提供分	1,613	1,313	△18.6
うち、WANサービス	19,848	21,676	9.2
うち、アウトソーシングサービス	16,269	19,199	18.0

<インターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域>(注)1

	前第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日現在)	増減
法人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数合計	824,546	1,246,898	422,352
うち、IPサービス(1Gbps以上)	413	461	48
うち、IPサービス(100Mbps-1Gbps未満)	577	643	66
うち、IPサービス(100Mbps未満)	622	627	5
うち、インターネットデータセンター接続サービス	258	243	△15
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	72,132	70,778	△1,354
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	749,484	1,173,563	424,079
うち、MVNOプラットフォームサービス(注)2	501,374	744,332	242,958
うち、その他	1,060	583	△477
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,377,529	1,349,664	△27,865
うち、IIJ提供分(注)2	1,241,399	1,349,664	108,265
うち、IIJmioモバイルサービス	912,394	986,767	74,373
うち、ハイホー提供分(注)2	136,130	—	△136,130
	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注)3	2,636.7	3,085.3	448.6

(注)1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「うち、IIJモバイルサービス(法人向け)」、「うち、IIJ提供分」及び「うち、ハイホー提供分」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。

2. 平成29年12月31日付で完全子会社であった㈱ハイホーの全株式を譲渡いたしました。それに伴い個人向けインターネット接続サービス回線数のうちハイホー提供分回線数は0となり、ハイホー提供分のなかのモバイルサービス回線数14,735は法人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数のうちMVNOプラットフォームサービス回線数に区分変更され、ハイホー提供分のなかのモバイルサービス以外の回線数の一部47,683はIIJ提供分に組み入れられております。

3. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス、インターネットデータセンター接続サービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

<システムインテグレーション売上高>

システム構築による一時的売上高は、前年同期比4.0%増の14,530百万円(前年同期 13,973百万円)となりました。システムの運用保守による継続的な売上高は、案件の継続積み上げ及びプライベートクラウドサービスの売上増加等があり、前年同期比7.3%増の27,771百万円(前年同期 25,885百万円)となりました。

これらの結果、システムインテグレーションの売上高は、前年同期比6.1%増の42,301百万円(前年同期 39,858百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間のシステムインテグレーション及び機器販売の受注は、前年同期比6.8%減の48,228百万円(前年同期 51,730百万円)となりました。このうち、機器売上を含むシステム構築に関する受注は前年同期比8.7%減の19,201百万円(前年同期 21,031百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比5.4%減の29,027百万円(前年同期 30,699百万円)でありました。

当第3四半期連結会計期間末のシステムインテグレーション及び機器販売の受注残高は、前年同期末比4.3%増の45,153百万円(前年同期末 43,309百万円)となりました。このうち、機器売上を含むシステム構築に関する受注残高は前年同期末比12.4%減の9,574百万円(前年同期末 10,928百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比9.9%増の35,579百万円(前年同期末 32,381百万円)でありました。

<機器売上高>

機器販売は、前年同期比3.1%増の2,275百万円(前年同期 2,207百万円)となりました。

<ATM運営事業売上高>

ATM運営事業売上高は、前年同期比0.6%減の3,036百万円(前年同期 3,056百万円)となりました。当第3四半期連結会計期間末のATM設置済台数は1,101台となりました。

ii) 売上原価

当第3四半期連結累計期間における売上原価は、前年同期比12.6%増の107,856百万円(前年同期 95,772百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービスの売上原価は、モバイル関連サービスに係る外注関連費用の増加、回線関連費用の増加等があり、前年同期比17.5%増の66,109百万円(前年同期 56,274百万円)となりました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比13.8%増の13,891百万円(前年同期 12,207百万円)となり、売上総利益率は17.4%(前年同期 17.8%)となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーションの売上原価は、売上増加に伴う外注関連費用の増加等があり、前年同期比6.3%増の37,898百万円(前年同期 35,644百万円)となりました。システムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比4.5%増の4,403百万円(前年同期 4,214百万円)となり、売上総利益率は10.4%(前年同期 10.6%)となりました。

<機器売上原価>

機器販売の売上原価は、前年同期比1.4%増の2,053百万円(前年同期 2,024百万円)となりました。機器販売の売上総利益は222百万円(前年同期 183百万円)となり、売上総利益率は9.8%(前年同期 8.3%)となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、前年同期比1.9%減の1,796百万円(前年同期 1,830百万円)となりました。売上総利益は、1,240百万円(前年同期 1,226百万円)となり、売上総利益率は40.8%(前年同期 40.1%)となりました。

iii)販売費、一般管理費及び研究開発費

当第3四半期連結累計期間における販売費、一般管理費及び研究開発費の総額は、前年同期比8.9%増の15,980百万円(前年同期 14,675百万円)となりました。

<販売費>

販売費は、広告宣伝費、販売手数料及び人件関連費用の増加等があり、前年同期比13.8%増の9,551百万円(前年同期 8,392百万円)となりました。

<一般管理費>

一般管理費は、人件関連費用の増加等があり、前年同期比2.4%増の6,070百万円(前年同期 5,928百万円)となりました。

<研究開発費>

研究開発費は、前年同期比1.3%増の359百万円(前年同期 355百万円)となりました。

iv)営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比19.7%増の3,776百万円(前年同期 3,155百万円)となりました。

v)その他の収益(△費用)

当第3四半期連結累計期間におけるその他の収益(△費用)は、上場有価証券等の売却益373百万円(前年同期 214百万円)、その他投資に係わる分配金等196百万円(その他-純額173百万円を含む、前年同期 208百万円)、支払利息276百万円(前年同期 218百万円)、受取配当金231百万円(前年同期 106百万円)、為替差益29百万円(前年同期 為替差損23百万円)等があり、553百万円のその他の収益(前年同期 278百万円のその他の収益)となりました。

vi)税引前四半期純利益(法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間における税引前四半期純利益は、前年同期比26.1%増の4,329百万円(前年同期 3,433百万円)となりました。

vii)四半期純利益

当第3四半期連結累計期間における法人税等は、1,614百万円の費用(前年同期 1,466百万円の費用)となりました。当第3四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、インターネットマルチフィード㈱の利益等により、101百万円の利益(前年同期 69百万円の利益)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は、前年同期比38.3%増の2,816百万円(前年同期 2,036百万円)となりました。

viii)当社株主に帰属する四半期純利益

当第3四半期連結累計期間における非支配持分に帰属する四半期純利益は、㈱トラストネットワークスの利益等により、128百万円(前年同期 126百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比40.7%増の2,688百万円(前年同期 1,910百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び株主資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比12,877百万円増加し、150,273百万円(前連結会計年度末137,395百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比4,340百万円増の68,061百万円(前連結会計年度末63,722百万円)となり、主な内訳はたな卸資産1,531百万円増の4,329百万円、前払費用1,343百万円増の8,954百万円、現金及び現金同等物1,086百万円増の23,044百万円等でありました。固定資産は、前連結会計年度末比8,538百万円増の82,211百万円(前連結会計年度末73,673百万円)となり、主な内訳は有形固定資産45,125百万円(前連結会計年度末比5,349百万円増、そのうち土地1,205百万円増)、その他投資10,933百万円(主として保有上場株式の価値上昇により前連結会計年度末比3,008百万円増)等でありました。その他投資の内訳は、上場株式等の売却可能有価証券8,786百万円、非上場株式1,124百万円及び出資金等(ファンド)1,023百万円でありました。また、非償却無形固定資産は、前連結会計年度末比102百万円減の6,118百万円(前連結会計年度末6,220百万円)であり、主な内訳はのれん6,082百万円でありました。償却無形固定資産(顧客関係)は、前連結会計年度末比274百万円減の2,762百万円(前連結会計年度末3,036百万円)でありました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比1,572百万円増の41,555百万円(前連結会計年度末39,983百万円)となり、主な内訳は短期リース債務672百万円増の5,491百万円、買掛金及び未払金(その他未払金を含む)462百万円増の17,424百万円等でありました。固定負債は、前連結会計年度末比7,640百万円増の37,672百万円(前連結会計年度末30,032百万円)となり、主な内訳は長期借入金7,000百万円増の15,500百万円、長期リース債務710百万円増の11,095百万円等でありました。

当第3四半期連結会計期間末における当社株主に帰属する資本の額は、前連結会計年度末比3,639百万円の70,381百万円となり、当社株主に帰属する資本比率は46.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、23,044百万円(前年同期末 21,266百万円)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益2,816百万円及び減価償却費9,156百万円に対して、ソフトウェアライセンスや機器等保守費の一括前払い等による前払費用及び長期前払費用の増加、システム構築案件増加等に伴うたな卸資産の増加、賞与の定期支給に伴う前払費用の増加等があり、営業資産及び負債の増減における3,486百万円の支出となり、8,296百万円の収入(前年同期 4,408百万円の収入)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による11,785百万円(うち土地1,205百万円)の支出(前年同期 7,940百万円の支出)、セール・アンド・リースバック取引等による有形固定資産の売却での2,757百万円の収入(前年同期 2,219百万円の収入)、(株)ハイホーの売却による収入(売却時の現金保有額控除後)726百万円等があり、8,272百万円の支出(前年同期 5,389百万円の支出)となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による調達7,000百万円、キャピタル・リース債務の元本返済4,230百万円(前年同期 3,535百万円の返済)、平成29年3月期の期末配当金及び平成30年3月期の中間配当金の支払い1,217百万円(前年同期 1,126百万円の支払い)等があり、1,049百万円の収入(前年同期 2,831百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上高及び利益の規模は、季節要因にて、例年第1四半期において小さくなり第4四半期において大きくなる傾向があります。当第3四半期累計期間の業績はほぼ想定通りであり、平成29年5月15日に公表した平成30年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

平成27年11月に、米国財務会計基準審議会は、ASU2015-17「繰延税金の貸借対照表における分類」を発行しました。この基準は、連結貸借対照表において繰延税金資産及び負債を非流動区分に分類することを要求しております。当社は、平成29年4月1日より開始する第1四半期よりこの基準を適用しております。当社は、この基準を当第1四半期より将来に向かって適用し、過年度の期間については遡及修正していません。平成29年3月31日現在における流動区分の繰延税金資産及び負債は、それぞれ1,298,469千円及び108,994千円であります。

3. 四半期連結財務諸表〔米国会計基準〕

(1) 四半期連結貸借対照表 (未監査)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日現在)
区分	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産：		
現金及び現金同等物	21,958,591	23,044,148
売掛金		
－平成29年3月31日及び平成29年12月31日現在、それぞれ 107,684千円及び118,034千円の貸倒引当金控除後	27,383,692	27,615,182
たな卸資産	2,798,054	4,329,210
前払費用	7,610,925	8,953,946
繰延税金資産－流動	1,298,469	-
その他流動資産		
－平成29年3月31日及び平成29年12月31日現在、それぞれ 15,192千円及び720千円の貸倒引当金控除後	2,672,008	4,118,959
流動資産合計	63,721,739	68,061,445
持分法適用関連会社に対する投資	3,150,175	3,382,804
その他投資	7,924,914	10,932,942
有形固定資産－純額		
－平成29年3月31日及び平成29年12月31日現在、それぞれ 50,566,983千円及び53,092,388千円の減価償却累計額控除後	39,775,444	45,124,889
のれん	6,169,609	6,082,472
その他無形固定資産－純額	3,087,017	2,797,659
敷金保証金	3,060,365	3,345,893
繰延税金資産－非流動	80,566	145,141
セールスタイプ・リースへの純投資額－非流動	2,047,682	1,676,234
長期前払費用	6,607,437	7,342,288
その他資産		
－平成29年3月31日及び平成29年12月31日現在、それぞれ 61,877千円及び60,749千円の貸倒引当金控除後	1,770,201	1,380,815
資産合計	137,395,149	150,272,582

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日現在)
区分	金額(千円)	金額(千円)
(負債及び資本の部)		
流動負債：		
短期借入金	9,250,000	9,400,000
短期リース債務	4,818,723	5,490,906
買掛金及び未払金	14,653,065	15,450,618
その他未払金	2,308,790	1,973,532
未払法人税等	1,075,745	530,746
未払費用	2,755,581	3,000,449
繰延収益－流動	3,750,542	4,169,086
その他流動負債	1,370,661	1,539,525
流動負債合計	39,983,107	41,554,862
長期借入金	8,500,000	15,500,000
長期リース債務	10,384,643	11,094,802
未払退職年金費用－非流動	3,532,965	3,724,948
繰延税金負債－非流動	963,845	780,689
繰延収益－非流動	3,656,612	3,865,199
その他固定負債	2,993,777	2,706,064
負債合計	70,014,949	79,226,564
約定債務及び偶発債務		
資本：		
当社株主に帰属する資本：		
資本金：普通株式		
－平成29年3月31日現在、授権株式数：75,520,000株、発行済株式数：46,711,400株	25,509,499	25,511,804
平成29年12月31日現在、授権株式数：75,520,000株、発行済株式数：46,713,800株		
資本剰余金	36,117,511	36,161,451
利益剰余金	4,511,945	5,983,175
その他の包括利益累計額	2,499,700	4,620,983
自己株式		
－平成29年3月31日及び平成29年12月31日現在、当社が保有する株式数：それぞれ1,650,909株	△ 1,896,784	△ 1,896,784
当社株主に帰属する資本合計	66,741,871	70,380,629
非支配持分	638,329	665,389
資本合計	67,380,200	71,046,018
負債及び資本合計	137,395,149	150,272,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書 (未監査)

(四半期連結損益計算書)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
営業収益：		
ネットワークサービス売上高：		
法人向けインターネット接続サービス	16,461,205	20,417,963
個人向けインターネット接続サービス	15,902,952	18,707,332
WANサービス	19,847,736	21,675,903
アウトソーシングサービス	16,268,643	19,198,399
合計	68,480,536	79,999,597
システムインテグレーション売上高：		
構築	13,972,807	14,530,478
運用保守	25,885,221	27,770,579
合計	39,858,028	42,301,057
機器売上高	2,207,649	2,275,363
ATM運営事業売上高	3,055,739	3,035,957
営業収益合計	113,601,952	127,611,974
営業費用：		
ネットワークサービス売上原価	56,273,528	66,109,118
システムインテグレーション売上原価	35,644,158	37,897,888
機器売上原価	2,024,262	2,053,432
ATM運営事業売上原価	1,830,095	1,795,912
売上原価合計	95,772,043	107,856,350
販売費	8,392,014	9,550,884
一般管理費	5,928,165	6,070,008
研究開発費	354,411	359,125
営業費用合計	110,446,633	123,836,367
営業利益	3,155,319	3,775,607
その他の収益(△費用)：		
受取配当金	106,336	230,784
受取利息	26,781	23,130
支払利息	△ 218,204	△ 276,374
為替差損益	△ 23,072	28,531
その他投資の売却に係る損益－純額	213,938	373,499
その他投資に係る減損損失	△ 30,554	-
その他－純額	202,486	173,396
その他の収益合計－純額	277,711	552,966
法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益	3,433,030	4,328,573
法人税等	1,465,852	1,613,955
持分法による投資損益	69,244	101,169
四半期純利益	2,036,422	2,815,787
控除－非支配持分に帰属する四半期純利益	△ 126,161	△ 127,891
当社株主に帰属する四半期純利益	1,910,261	2,687,896
1株当たり四半期純利益		
基本的加重平均流通普通株式数(株)	45,846,887	45,062,874
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)	45,962,442	45,211,765
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	41.67	59.65
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	41.56	59.45

(四半期連結包括損益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
四半期純利益	2,036,422	2,815,787
その他の包括利益(△損失)税効果後:		
外貨換算調整額	△455,158	△13,401
未実現有価証券保有損益	920,735	2,132,187
確定給付型年金制度	10,878	2,497
四半期包括損益合計	2,512,877	4,937,070
控除－非支配持分に帰属する四半期包括利益	△126,161	△127,891
当社株主に帰属する四半期包括損益	2,386,716	4,809,179

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	2,036,422	2,815,787
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費等	8,006,049	9,155,860
退職給付費用－支払額控除後	188,923	196,199
貸倒引当金繰入額	19,989	67,931
有形固定資産売却益	△ 15,410	△ 13,636
有形固定資産除却損	54,481	62,391
その他投資の売却に係る損益－純額	△ 213,938	△ 373,499
その他投資に係る減損損失	30,554	-
為替差益－純額	△ 277	△ 11,011
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 18,162	△ 49,978
法人税等調整額	349,735	△ 23,009
その他	△ 51,716	△ 45,309
営業資産及び負債の増減－企業の売却による影響額控除後：		
売掛金の増加	△ 64,287	△ 589,876
セールスタイプ・リースへの純投資額－非流動の減少	400,390	371,448
たな卸資産の増加	△ 1,586,556	△ 1,528,797
前払費用の増加	△ 2,454,437	△ 1,355,406
その他流動資産及びその他固定資産の増加	△ 4,534,405	△ 1,992,382
買掛金及び未払金の増加	160,327	898,983
未払法人税等の減少	△ 767,172	△ 535,204
未払費用の増加	18,639	241,367
繰延収益－流動の増加	140,038	419,937
繰延収益－非流動の増加	302,157	236,485
その他流動負債及びその他固定負債の増加	2,406,335	347,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,407,679	8,296,003
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得	△ 7,940,090	△ 11,785,162
有形固定資産の売却による収入	2,219,179	2,756,719
その他投資の取得	△ 316,171	△ 131,118
持分法適用関連会社株式への投資	△ 99,000	△ 174,808
売却可能有価証券の売却による収入	-	460,017
その他投資の売却による収入	534,249	156,266
敷金保証金の支払	△ 17,102	△ 298,145
敷金保証金の返還	87,704	20,833
積立保険料の支払	△ 42,385	△ 42,272
子会社の売却による収入(売却時の現金保有額控除後)	-	726,081
助成金収入	200,000	48,976
その他	△ 15,000	△ 9,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,388,616	△ 8,272,323

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金及び長期借入金による調達	8,550,000	9,550,000
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金の返済	△ 50,000	△ 2,550,000
キャピタル・リース債務の元本返済	△ 3,534,887	△ 4,229,975
長期未払金の返済	-	△ 406,251
自己株式の取得	△ 982,107	-
配当金の支払額	△ 1,125,841	△ 1,216,666
その他	△ 26,000	△ 97,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,831,165	1,049,448
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響	△ 153,105	12,429
現金及び現金同等物の増加	1,697,123	1,085,557
現金及び現金同等物の期首残高	19,569,095	21,958,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,266,218	23,044,148
キャッシュ・フローに係る追加情報：		
利息支払額	217,414	270,664
法人税等支払額	1,961,521	1,914,600
現金支出を伴わない投資及び財務活動：		
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額	5,842,869	5,625,021
有形固定資産の取得に係る未払金	899,852	1,973,532
資産除去債務	-	49,609

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記 (未監査))

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 (未監査))

該当事項はありません。

(セグメント情報 (未監査))

事業セグメント情報：

<事業セグメント別の営業収益>

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
ネットワークサービス及びシステムインテグレーション事業	110,830,849	124,834,793
外部顧客に対するもの	110,546,213	124,576,017
セグメント間取引	284,636	258,776
ATM運営事業	3,055,739	3,035,957
外部顧客に対するもの	3,055,739	3,035,957
セグメント間取引	-	-
セグメント間取引消去	△284,636	△258,776
連結	113,601,952	127,611,974

<事業セグメント別の利益>

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
ネットワークサービス及びシステムインテグレーション事業	2,177,784	2,781,424
ATM運営事業	1,088,056	1,123,290
セグメント間取引消去	△110,521	△129,107
連結	3,155,319	3,775,607

なお、地域別情報については、海外事業に帰属する営業収益に重要性がないため、開示しておりません。

(重要な後発事象 (未監査))

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況(未監査)

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

区分	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)	
	生産実績 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション	39,138,628	6.6
合計	39,138,628	6.6

(注)1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス、機器販売及びATM運営事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績及び受注残高は、以下のとおりであります。

区分	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション(構築)及び機器販売	19,201,249	△8.7	9,574,057	△12.4
システムインテグレーション(運用保守)	29,027,058	△5.4	35,578,614	9.9
合計	48,228,307	△6.8	45,152,671	4.3

(注)1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス及びATM運営事業において受注生産を行っておりませんので、これらに係る受注高及び受注残高の記載事項はありません。

4. システムインテグレーション(構築)及び機器販売について、受注段階では区分が困難であるため、合計額にて記載しております。

③ 販売実績

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における役務区分別の販売実績は、以下のとおりであります。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
ネットワークサービス売上高合計	68,480,536	79,999,597	16.8
うち、法人向け接続サービス	16,461,205	20,417,963	24.0
うち、個人向け接続サービス	15,902,952	18,707,332	17.6
うち、WANサービス	19,847,736	21,675,903	9.2
うち、アウトソーシングサービス	16,268,643	19,198,399	18.0
システムインテグレーション売上高合計	39,858,028	42,301,057	6.1
うち、構築	13,972,807	14,530,478	4.0
うち、運用保守	25,885,221	27,770,579	7.3
機器売上高	2,207,649	2,275,363	3.1
ATM運営事業売上高	3,055,739	3,035,957	△0.6
合計	113,601,952	127,611,974	12.3

(注)1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

(2) 平成30年3月期 第3四半期連結累計期間の連結財務指標の調整表〔米国基準〕

① Adjusted EBITDA(償却前営業利益)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
Adjusted EBITDA(償却前営業利益)	11,161	12,932
減価償却費等	△8,006	△9,156
営業利益	3,155	3,776
その他の収益－純額	278	553
法人税等	1,466	1,614
持分法による投資損益	69	101
四半期純利益	2,036	2,816
控除－非支配持分に帰属する四半期純利益	△126	△128
当社株主に帰属する四半期純利益	1,910	2,688

② 設備投資

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備投資額(キャピタル・リースを含む)	12,258	15,756
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額	5,843	5,625
有形固定資産の取得額	6,415	10,131

(注) 当社の四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しておりますが、米国会計基準以外の指標(当社の公表するAdjusted EBITDA(償却前営業利益)、設備投資など)について公表する場合には、当該指標の算定根拠(調整表)を添付することが、米国SEC(米国証券取引委員会)より求められております。

(3) 平成30年3月期第3四半期連結会計期間(3ヶ月)の主要経営指標〔米国基準〕

① 四半期連結業績サマリー

	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
営業収益合計	39,479	44,624	13.0
ネットワークサービス売上高	23,645	27,714	17.2
システムインテグレーション売上高	14,090	15,302	8.6
機器売上高	741	616	△16.9
ATM運営事業売上高	1,003	992	△1.1
売上原価合計	33,497	37,894	13.1
ネットワークサービス売上原価	19,558	23,073	18.0
システムインテグレーション売上原価	12,651	13,677	8.1
機器売上原価	681	548	△19.5
ATM運営事業売上原価	607	596	△1.7
販売費、一般管理費及び研究開発費	4,774	5,270	10.4
営業利益	1,208	1,460	20.9
税引前四半期純利益	1,328	1,860	40.1
当社株主に帰属する四半期純利益	802	1,200	49.6

② ネットワークサービス売上高の内訳

	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	23,645	27,714	17.2
うち、法人向けインターネット接続サービス	5,884	7,152	21.5
うち、IPサービス(インターネットデータセンター接続サービスを含む)	2,457	2,557	4.0
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	762	752	△1.2
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	2,608	3,787	45.2
うち、MVNOプラットフォームサービス	1,784	2,822	58.2
うち、その他	57	56	△2.1
うち、個人向けインターネット接続サービス	5,575	6,356	14.0
うち、IIJ提供分	5,064	5,936	17.2
うち、IIJmioモバイルサービス	4,402	5,255	19.4
うち、ハイホー提供分	511	420	△17.9
うち、WANサービス	6,559	7,593	15.8
うち、アウトソーシングサービス	5,627	6,613	17.5

③ 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書（3ヶ月）（未監査）

（四半期連結損益計算書）

	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業収益：		
ネットワークサービス売上高：		
法人向けインターネット接続サービス	5,884,331	7,152,000
個人向けインターネット接続サービス	5,574,632	6,355,678
WANサービス	6,559,024	7,592,525
アウトソーシングサービス	5,626,783	6,613,953
合計	23,644,770	27,714,156
システムインテグレーション売上高：		
構築	5,389,388	5,722,530
運用保守	8,700,314	9,579,514
合計	14,089,702	15,302,044
機器売上高	740,991	615,444
ATM運営事業売上高	1,003,219	992,045
営業収益合計	39,478,682	44,623,689
営業費用：		
ネットワークサービス売上原価	19,558,238	23,072,762
システムインテグレーション売上原価	12,651,235	13,676,673
機器売上原価	681,145	548,271
ATM運営事業売上原価	606,601	596,164
売上原価合計	33,497,219	37,893,870
販売費	2,756,066	3,223,719
一般管理費	1,907,809	1,938,024
研究開発費	109,971	107,998
営業費用合計	38,271,065	43,163,611
営業利益	1,207,617	1,460,078
その他の収益(△費用)：		
受取配当金	14,929	33,721
受取利息	8,263	7,354
支払利息	△ 75,859	△ 92,009
為替差損益	82,844	9,823
その他投資の売却に係る損益－純額	-	373,499
その他－純額	89,881	67,308
その他の収益(△費用)合計－純額	120,058	399,696
法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益	1,327,675	1,859,774
法人税等	512,174	644,428
持分法による投資損益	27,598	23,830
四半期純利益	843,099	1,239,176
控除-非支配持分に帰属する四半期純利益	△ 40,772	△ 39,249
当社株主に帰属する四半期純利益	802,327	1,199,927
1株当たり四半期純利益		
基本的加重平均流通普通株式数(株)	45,636,429	45,062,891
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)	45,758,296	45,220,584
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	17.58	26.63
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	17.53	26.53

（四半期連結包括損益計算書）

	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
四半期純利益	843,099	1,239,176
その他の包括利益(△損失)税効果後：		
外貨換算調整額	△ 45,068	41,807
未実現有価証券保有損益	469,974	955,606
確定給付型年金制度	3,626	809
四半期包括損益合計	1,271,631	2,237,398
控除-非支配持分に帰属する四半期包括利益	△ 40,772	△ 39,249
当社株主に帰属する四半期包括損益	1,230,859	2,198,149

④ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (3ヶ月) (未監査)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
四半期純利益	843,099	1,239,176
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:		
減価償却費等	2,722,545	3,133,980
退職給付費用—支払額控除後	66,477	69,420
貸倒引当金繰入額	14,856	22,695
有形固定資産売却損(△益)	△ 7,706	868
有形固定資産除却損	18,825	25,237
その他投資の売却に係る損益—純額	-	△ 373,499
為替差益—純額	△ 83,375	△ 2,553
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 27,598	△ 23,830
法人税等調整額	66,553	112,939
その他	△ 46,536	△ 37,280
営業資産及び負債の増減—企業の売却による影響額控除後:		
売掛金の増加	△ 560,123	△ 1,690,935
セールスタイプ・リースへの純投資額—非流動の減少・増加(△)	101,218	△ 17,142
たな卸資産の増加	△ 874,042	△ 165,796
前払費用の増加	△ 1,046,904	△ 208,278
その他流動資産及びその他固定資産の増加	△ 2,849,833	△ 927,696
買掛金及び未払金の増加・減少(△)	△ 357,834	686,591
未払法人税等の減少	△ 174,286	△ 473,059
未払費用の増加	65,056	16,453
繰延収益—流動の増加・減少(△)	92,031	△ 5,671
繰延収益—非流動の増加	178,857	447,996
その他流動負債及びその他固定負債の増加	2,193,546	364,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,826	2,193,722
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
有形固定資産の取得	△ 2,581,985	△ 5,361,874
有形固定資産の売却による収入	1,009,711	372,958
その他投資の取得	△ 29,113	△ 73,629
持分法適用関連会社株式への投資	△ 99,000	-
売却可能有価証券の売却による収入	-	460,017
その他投資の売却による収入	229,707	122,810
敷金保証金の支払	△ 2,699	△ 4,112
敷金保証金の返還	10,228	5,557
積立保険料の支払	△ 14,204	△ 14,091
子会社の売却による収入(売却時の現金保有額控除後)	-	726,081
その他	△ 15,000	△ 6,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,492,355	△ 3,772,993
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金及び長期借入金による調達	5,550,000	7,050,000
当初の返済期限が3ヶ月以内の短期借入金の純増減	-	2,500,000
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金の返済	△ 50,000	△ 2,550,000
キャピタル・リース債務の元本返済	△ 1,221,124	△ 1,465,754
長期未払金の返済	-	△ 202,979
自己株式の取得	△ 982,107	-
配当金の支払額	△ 620,361	△ 608,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,676,408	4,722,918
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響	79,517	29,470
現金及び現金同等物の増加	1,598,396	3,173,117
現金及び現金同等物の期首残高	19,667,822	19,871,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,266,218	23,044,148